

気になるニュース わたしの視点

8月20日付の1面に、共同通信社が、経済財政諮問会議で提示された資料を基に算出した金額として、2020、23年度の「コロナ、物価高対策支出」が68兆円に上るとの記事が掲載されました。新型コロナウイルス感染症、物価高ともに近年ではまれな大きな環境変化であり、緊急対策としての政府支出は理解できます。しかしそのほか年々膨らむ社会保障費等を含めると2023年度末の国家債務は1100兆円に達する見通しです。日本国民1人当たりにおよぶ借金の現実を認識する必要があります。

政府は、今後防衛費の増額や異次元の少子化対策による各種支援金も予定しています。国家債務の総額は、日本経済が稼ぐ力（国内総生産＝GDP）の2倍を超え、主要国の中でも突出した高い割合です。こうした大規模な財政支出が可能な背景には、アベノミクスの下での超金融緩和



東濃信用金庫相談役 市原好二氏

コロナ、物価高対策68兆円

コロナ、物価高対策68兆円

20、23年度 政府、借金拡大

政府が新型コロナウイルス、物価高で膨らんだ支出を支える対策として、2020、22年度に支出した金額と23年度支出する見通しの金額を合わせると、共同通信が独自に算出した総額が、約68兆5千億円に上ると19日、分かった。経済財政諮問会議の民間議員が7月25日の会合で示した財政データをもとに、共同通信が独自に算出した総額が、約68兆5千億円に上ると19日、分かった。経済財政諮問会議の民間議員が7月25日の会合で示した財政データをもとに、共同通信が独自に算出した総額が、約68兆5千億円に上ると19日、分かった。

8月20日付1面より

地方経済の「稼ぐ力」向上を

政策により、長期国債（10年国債）の金利が0・5％程度にコントロールされ、利払い費が低く抑えられたことがあります。

植田和男日銀総裁は、目下のところ金融緩和政策を継続する方針ですが、イールドカーブコントロールの運用柔軟化（10年国債金利の1％までの上昇を容認）を決めた7月28日の金融政策決定会合の後、記者会見で、こんな発言をされました。「物価の上振れリスクが顕在化した後で対応しようとする、なかなか大変なことになる。後手に回って混乱したり、副作用を大きくしたりする」と。賃金を含め物価の持続的な上昇が見込まれる昨今の状況を考えると、先行き金利の上昇を意識せざるを得ないでしょう。

るし、なによりも借金が一番多い政府や地方自治体こそ、ワイズ・スペンディングと呼ばれる賢い支出に努めなければなりません。補助金・支援金といった一時対策よりも、日本経済、地方経済が付加価値を高め、稼ぐ力を向上させるための産業政策・所得政策に重点を移すべきです。そして人口減少が続く中で、デジタルトランスフォーメーション(DX)や人工知能(AI)の活用により公的な仕事の効率化を進め、国会議員・地方議員・公務員の人数自体を見直し、小さな政府・自治体を目指すことが大切です。今の若者、そしてこれから生まれる子供たちといった次世代に、果たすべき責務を真剣に再考すべき時期です。

(引用記事は9日付電子版最終面に掲載)

いちはら こうじ 1954年、多治見市生まれ。名古屋大学卒業。日本銀行函館支店長、同京都支店長を経て、2009年6月、東濃信用金庫理事長に就任。同金庫会長を経て23年6月から相談役。趣味は温泉、美食探訪。さいたま市在住。



電子版利用のための会員登録はこちら